

「脱ムダ」で市政を変える！ 市政改革を前へ、前へ
小金井市議会議員／情報公開こがねい

週刊 渡辺大三 NEWS



【会派 NEWS】 2020(令和2)年 12月23日 週刊 vol.69 ver.3
【ご意見ご要望はお気軽に】 〒184-0012 小金井市中町3-26-15-301
T 090-3345-6929 F 042-381-5074 watanabedaizou@gmail.com
公式サイト daizou.org (Twitter、facebook には公式サイトからアクセスできます)

続報！ 多すぎる議員定数問題

2減求める請願 1票差で不採択

不採択を踏まえ、1減条例を議員提案

12月定例議会の最終日(12月21日)、小金井市議会は本会議を開催し、市民団体(議員定数削減の会)が1137名もの署名を添えて提出した「議員定数の削減を求める請願書」を採決に付しました。採決の結果、請願書は、賛成11名、反対12名、の1票差で「不採択」となりました。

同請願書は、2021年3月に行われる小金井市議会議員選挙から、議員定数を現行より2減し「22」とすることを求める内容で、私も請願書の内容に賛同し、請願書の紹介議員になりました。

各会派各議員の採決態度は以下の通りでした。

○ 請願書に賛成した議員

情報公開こがねい(渡辺大三)、自民党信頼(遠藤・湯沢・吹春・清水)、公明党(宮下・紀・渡辺ふき子・小林)、市民会議(斉藤)、改革連合(篠原)。

× 請願書に反対した議員

みらいのこがねい(鈴木・村山・岸田・沖浦)、共産党(板倉・水上・たゆ)、こがおも(白井・水谷)、ネット(田頭)、市民力エル(片山)、緑つながら(坂井)

※五十嵐議長(自民党信頼)は採決に加わらない。
※「みらいのこがねい」は立憲民主党などで構成。

東京多摩地域の26市のうち、人口が11万人台～12万人台の4市における議員定数は以下の通りです。

	議員定数	人口 人	面積 km ²
国分寺市	22	126,225	11.46
小金井市	24	122,862	11.30
東久留米市	22	116,899	12.88
昭島市	22	113,780	17.34

※人口は令和2年10月1日現在

これまでは、議員定数削減に賛成の議員が10名(議長を除く)で、議員定数削減に反対の議員が13名でしたが、1人会派の「こがねい市民会議(斉藤議員)」が、12月14日に、削減反対から削減賛成に方針を変えたことにより、削減に賛成が11名(議長を除く)、削減に反対が12名となりました。「あと1名」の議員が削減賛成となれば、議員定数の削減が実現できます。

情報公開こがねい、自民党信頼、公明党の3会派は、2減を求める請願書が1票差で不採択となったことを踏まえ、議員定数を1減する条例案を提出しました。条例案は継続審査となり、3月5日に採決が行われる見込みです。

市民生活が厳しさを増す中、議員定数を聖域化して保身を図ることは許されません。

坂下地域初の期日前投票所、設置が実現 こんどの市議選から 西之台会館(前原町)に

2021年3月に行われる小金井市議会議員選挙から、坂下地域に期日前投票所が設置されることになりました。具体的には、前原町と貫井南町の境にあります「西之台会館」となります。

市民団体(こがねい情報公開市民会議／高木章成事務局長)の陳情書を市議会が全会一致で採択し、実現に結び付きました。

小金井市の期日前投票所に関しましては、従来は市役所第二庁舎のみでしたが、平成28年の市議会で私が市長に増設を要求し、2か所目の期日前投票所が東部地域に設置されました(マロンホール)。

私としては、3か所目はぜひ坂下地域にと考え、市民団体(こがねい情報公開市民会議)と連携し

て設置陳情提出に取り組みました。このたび実現できて大変うれしく思っています。

前原町の皆さん、貫井南町の皆さん、坂下地域初の期日前投票所ですので、ぜひ記念に期日前投票してみてください。

また、採択された陳情書は、市庁舎移転後には、貫井北町にも期日前投票所を設置するように求めています。まだ庁舎移転時期ははっきりしませんが、庁舎の位置が東に移動しても不便が生じないようにしていきたいと思います。

また、武蔵小金井駅至近の商業施設などに期日前投票所が設置できれば、非常に利便性が高くなります。実施している自治体もありますので、今後、実現をめざしていきたいと思います。

小金井市の財政見通し、「さらに悪化」 5年後の財政調整基金、わずか3億2100万円に

「週刊渡辺大三NEWS」(2020年10月5日発行／第59号)で、市当局より、小金井市の今後5年間の財政見通しが示された旨を報道しました。その際は、以下の内容をお伝えしました。

- ① 市民税などの地方税は、1年間で約11億円の減少、5年間で約55億円の減少を見込む。
- ② 地方消費税(消費税の内、市が収入する分)は、1年間で約1億3000万円減少、5年間で約6億5000万円減少する。
- ③ 財政調整基金は、5年間で58億円取り崩す。結果として、財政調整基金の残高は、令和2年度末の43億2400万円から大幅に減少し、5年後には7億6200万円にまで減少する(「さらに少なくなる」との追記も)。
- ④ 扶助費(子育て環境の整備、経済悪化による生活困窮者支援など)は右肩上がりが増えることが想定される。
- ⑤ 厳しい財政状況の中、事業のすべてを計画どおりに推進していくことが非常に難しい状況となる。

現在開会中の12月定例議会で、私は、その後の財政見通しの変化について質疑しました。

西岡市長側は、①令和2年度末の財政調整基金(使途自由の市の貯金)は43億2400万円を見込んでいたが、コロナ対策で取り崩し、4億4000万円減少する。②したがって、5年後の残高は7億6200万円の見込みだったが、3億2100万円にまで減少する。との見通しを明らかにしました。

つまり、10月時点で示した財政見通しより「さらに悪化」したということです。

コロナの影響が継続している現状を考えると、5年後に3億2100万円の残高が見込めるとは到底考えられず、ほとんど「すっからかん」状態になることが懸念されます。

言うまでもなく、財政調整基金には大災害が発生した際の対策費が含まれているとされ、「すっからかん」にして済まされる基金ではありません。

いま小金井市が行える最大の節約は「庁舎建設の大幅なコストダウン」です。市民団体がまとめた市民案(コストダウン案)を検討しようとするせず、110億円を投じる市長案の強行を狙う西岡市長。市民生活を考えない市政運営です。